

## 〈研究ノート〉

## 民主主義の質を左右する「応答性」

—メキシコ・ハリスコ州における治安対策—\*

箕輪 茂

はじめに

ラテンアメリカにおいて、1970年代末以降に非民主主義体制から民主主義体制への移行を達成した国々の多くでは、民主主義体制は維持されてきたものの、貧困や治安などの社会問題、政府機関の非効率や無能力、法の支配の不徹底、公務員の汚職や人権侵害など、権威主義体制時代から抱えていた様々な問題が顕在化し、一部の地域では深刻化してきた。この状況を受け、近年では民主化後の体制の「民主主義の質」を問う研究が増えている（大串2002: 4-7）。そこでは、「民主主義の最小限定義」に基づく民主化の達成は新体制による統治の実質面の向上に必ずしもつながらないという認識の下に、民主化後の体制における民主主義の実質面を観察するための枠組みを提示し、新生民主主義体制が抱える諸問題を分析する視点の提供が試みられている。

本稿では、メキシコ第2の都市グアダハラハラ市を州都に擁するハリスコ州における治安問題を事例に、民主主義の質に関する考察を行う。メキシコは2000年の大統領選挙で71年ぶりの政権交代が実現したことで、民主化が達成したと言われている。それまでのメキシコにおける権威主義体制は、複数政党制が維持されながら選挙における与党・制度的革命党（Partido Revolucionario Institucional, PRI）の勝利が公式・非公式な手段により確

保されるヘゲモニー政党制と分類される体制であった。しかし、70年代以降に進められてきた選挙制度改革により、連邦政府レベルでは政権交代以前から政治的自由化が徐々に進行していた。一方、地方政府レベルでは80年代に入り北部を中心に政治的開放が進んでおり、州知事レベルでは89年のバハ・カリフォルニア州知事選挙において初めて野党から首長が選出されるに至る。ハリスコ州でも、同期時に野党への支持が高まり、95年の知事選挙で野党、国民行動党（Partido Acción Nacional, PAN）から出馬したアルベルト・カルデナス（Alberto Cárdenas Jiménez）が知事に当選したことで、政権交代が連邦政府より一足早く達成された。

このようにして民主化が達成されたハリスコ州では、全国的な傾向と同様に80年代前半から90年代前半にかけて、治安の悪化が急速に進んだ。88年にかけて犯罪容疑者数が増加した後、多少の増減はあるものの95年まで高止まった状態が続いた。95年の政権交代後に容疑者数は減少するものの、2001年から再び上昇に転じ2006年時点で容疑者数はそれまで経験したことの無い数にまで達している。ハリスコ州政府は、PRI 政権時にはわずかな治安対策しか策定してこなかったのに対し、カルデナス政権は数多くの対策を打ち出し一定の成果を取ってきた。ところが、カルデナス政権を引き継いだ、同じく PAN 出身のフランシスコ・ハビエル・ラミレス（Francisco Javier Ramírez Acuña）知事が率いる政権は、在任中に治安状況が悪化したにもかかわらず前政権末期に比べて対策数、政策の具体性など様々な面で後退している。これは、民主主義の質を構成する要素のひとつである「応答性（responsiveness）」が体制の民主化後に上昇・低下という変化を経験したことを示していると考えられる。

本稿では、民主主義の質を左右する大きな要素としてこの応答性に着目し、議論を進める。Ⅰでは民主主義の質に関する議論を紹介し、それを構成する要素、中でも応答性がどのようなものかを明らかにする。Ⅱではハリスコ州における民主化の進展について概説するとともに、治安状況の変化、歴代州政府の対策とその結果について検討する。Ⅲでは事例分析の結

果から民主化後のハリスコ州政府の応答性がどのように変化したのかについて考察する。

## I 民主主義の質をどのように分析するか

非民主主義体制から民主主義体制への移行に関する従来の議論においては、体制移行が実現するための条件や民主化過程の様態、民主主義定着の条件と定着判定のための基準などに関する議論が中心であった (Valenzuela 1992: 57)。ここでの民主主義の定義は通常、自由で公正・公平な選挙が行われ、主要な政治アクターがその結果を尊重し、選挙以外の手段で政権獲得を目指さない、というものであった。そして、民主主義体制への移行・定着とも、多くの場合はこの「最小限定義」に基づいて判断されてきたのである。

しかし、1990年代以降に最小限定義で民主主義が定着したと判断できるような国々において、政治体制がそれまで抱えていた諸問題が解決されないまま残存し、また悪化するような事例が数多く出てきたのである。中でも、民主化後の治安状況の悪化、人権侵害や貧困状況などの改善の失敗などは、人々の生活に直接影響を与えるという点で大きな問題と言えよう。これらの問題に対応すべき行政機構、立法機構には未だに腐敗が蔓延しており、それぞれが法と適切な手続きに従って運営されているとは言い難い状況も存在する。また、各機関の任務遂行能力も全体的に見れば高いとは言えず、問題解決の施策に関与している諸機関の効率性は、相変わらず低いと言わざるを得ない。

このような状況の下で、最小限定義に基づいて民主主義が定着したと考えられる体制の実質的側面に着目する議論が増えてきた。当初は、最小限定義に対する疑問から、支配の実質的側面を民主主義定着の基準に取り入れた分析が多かったが<sup>1)</sup>、近年では民主主義定着の議論とは切り離し、最小限定義に基づいて民主化が達成された後の体制における統治の実質面に関する議論が増えている<sup>2)</sup>。

ダイヤモンドとモリーノらは、「民主主義の質」に明確な定義を与え、それを左右する要因を明示した上で、新生民主主義体制における統治の実質面に関する議論を展開している。彼らは、民主主義の質を「正統性を持ち法に基づき機能する安定した制度を通じて、市民に高度な自由、政治的平等、公共政策と政策決定者に対するコントロールを与えるようなもの」と定義する。その上で、民主主義の質に影響を与えるものとして、①「法の支配」、②「参加」、③「競争」、④「垂直の説明責任」、⑤「水平の説明責任」、⑥「市民権および政治的権利の尊重」、⑦「より大きな政治的平等の実現」、さらに様々な手続きと実質をつなげるものとして⑧「応答性 (responsiveness)」の、合計8個の要素を挙げている (Diamond and Morlino 2005: xi-xii)。

本稿の対象であるハリスコ州では、90年代の制度改革などにより選挙の競争性が高まったことで手続き的民主主義が達成され、95年に実施された州知事選挙により政権交代が実現した。その後、治安状況は一旦改善したかのように見えたが、2001年以降再び状況は悪化に転じている。多くの市民は、この治安状況の悪化に懸念を抱き、州政府の対策を望んできた。このように、市民から状況の改善が望まれ、様々な対策が取られながらその実現に至らない状況は、手続き的側面と実質的側面をつなげる役割を果たす「応答性」の面で問題を抱えていると考えられるのである。

パウエルはこの応答性を「民主的プロセスが政府に、市民の望んでいる政策を策定・実施させる時に生じるもの」と定義する。そして、「民主的プロセスが一貫してそのような政策を生み出す時、民主主義の質は高いと考えられる」ため、応答性は民主主義それ自体の正統化事由のひとつとなり得ることを主張している (Powell 2005: 62)。この応答性に影響を与える要素としてパウエルは、市民と、彼らを代表して政策を策定する人々を結びつける「リンケージ (linkage)」の存在を挙げている。このリンケージとは、市民の選好を投票に結びつけ、投票結果を政治的アクターが策定する政策へと結びつけるように機能するものと想定されている。

もちろん、決定される政策の内容やその成果は、時々環境や運などによっても左右されるため、「市民が望んだ政策と政府が生み出した結果の一致は、必ずしも民主的応答性（の存在）を示す訳ではない」（Powell 2005: 62-63）。しかし、従来の政策が成果を挙げていないことが明らかであるにもかかわらず政府が同様の政策を継続している場合、たとえそれが名目上は「市民が望む」政策であっても、実質的な状況の改善を目指しているとは考えられない。そのため、応答性を分析する際には、「政策の策定」と「成果」という2つの側面に注目する必要がある。

例えば、「市民が望む政策」を策定し「一定の成果」を挙げることができれば、体制の応答性は2つの側面で高く、その点で民主主義の質は十分に高いと言えよう。しかし、政策が意図した成果に結びつかないことは十分に想定される。それは、政策の実施機関に何らかの問題があるのかも知れないし、政策の策定過程自体に何らかの問題があり有効ではない政策が作られてしまったのかも知れない。このような場合、成果の面で応答性は低いですが、政策自体は市民の要望に基づいているため、その時点における政策の策定の側面で応答性は高いと判断することができよう。

ただし、成果を挙げていないことが明らかな政策が継続されている場合、政府の応答性は「政策策定」の側面でも低いと判断する必要がある。多くの政策課題は短期間で完全に解決されることは考えにくいいため、政策決定過程に関する従来の議論においては、過去の失敗を新たな政策の策定過程にフィードバックすることで政策の策定と実施における予測不可能な要因の影響を補い、政策を漸進的に改善していく「漸進主義」という手法が、より良い政策を実現するための現実的な方法であると言われている（リンドブロム・ウッドハウス 2004: 33-47; Hayes 2001: 3-5）。この漸進主義に基づく、効果を挙げていない政策の無批判な継続は、政策の改善が行われていないことを示しており、実質的な状況改善につながる見込みが無い政策の継続であると判断できる。つまり、このような政策は問題解決を唱えて策定されていても、実質的な状況改善への努力が行われていないため、

実質的には「市民が望む政策」ですらあり得ないと考えられるのである。

このように、法の支配など諸要素の実質的側面が改善するかどうかは、市民の選好が政策決定者に伝えられ、政策決定者が過去の政策とその成果をふまえた上で効果的な政策を策定し、その目的を実現できるかどうか、すなわち市民の選好から政策の成果までをつなげるリンケージとしての応答性が十分に機能するかどうかにかかっていると言える。それゆえ、応答性は民主主義の質を分析する上で最も重要な概念であると言えよう。

以下では、この応答性の変化を見るための事例としてハリスコ州における治安問題を取り上げる。以下では、80年代半ばから治安が悪化したものの、民主化後に状況の一時的改善がみられ、その後再び悪化へと転じたハリスコ州における治安状況と州政府の治安対策の推移を概観することで、州政府の応答性がどのように変化していったのかを考察する。

## II 治安悪化と州政府の対策

### 1 ハリスコ州における民主化の進展

先にふれた通り、ハリスコ州においては1995年2月の州知事選挙でPANのアルベルト・カルデナス候補が当選し、長年にわたるPRIの支配が終焉した。しかし、州内におけるPANの勢力拡大は、88年から始まったと言われている。この背景には、88年に行われた大統領選挙で、PRIのカルロス・サリナス（Carlos Salinas de Gortari）候補に対し、野党の国民民主戦線（Frente Democrático Nacional, FDN）から出馬したクアウテモク・カルデナス（Cuauhtémoc Cárdenas Solórzano）候補が善戦し、PRIの弱体化が白日の下にさらされたという政治状況があった。また、PAN党内では、それまでの保守派に代わり、ネオパニスタ（neopanista）と呼ばれる非常にプラグマティックな行動様式を持った派閥が台頭してきた。この派閥には、アルベルト・カルデナスをはじめ、88年の大統領選挙にPANから出馬したマヌエル・クロウティエル（Manuel Clouthier）や、2000年選挙で大統領に当選したビセンテ・フォックス（Vicente Fox Quesada）らが所属しており、

表1 ハリスコ州における PAN および PRI の得票数 (得票率) の推移

	1988年 上段：州知事 下段：州議会	1992年 州議会	1994年 大統領	1995年 上段：州知事 下段：州議会	1997年 州議会	2000年 上段：州知事 下段：州議会	2003年 州議会	2006年 上段：州知事 下段：州議会
PAN	232, 517 (25. 91%)	402, 548 (30. 36%)	1, 008, 234 (41. 92%)	1, 113, 562 (52. 47%)	821, 478 (39. 88%)	983, 502 (45. 49%)	884, 550 (38. 41%)	1, 296, 745 (45. 19%)
	247, 815 (27. 69%)			1, 079, 167 (51. 11%)		1, 023, 162 (46. 31%)		1, 252, 083 (43. 67%)
PRI	518, 480 (57. 77%)	761, 007 (57. 39%)	1, 050, 815 (43. 69%)	783, 601 (37. 11%)	732, 654 (35. 57%)	936, 657 (43. 33%)	896, 169 (38. 91%)	1, 187, 822 (41. 40%)
	495, 704 (55. 39%)			769, 920 (36. 46%)		861, 228 (38. 98%)		951, 123 (33. 17%)

註：1994年大統領選挙の結果はハリスコ州内での投票数のみ対象。州議会選挙は88年と97年を除き比例区の投票結果を記載し、同様の傾向を示している選挙区の結果は割愛した（88年、97年は選挙区の結果）。

出所：州知事・州議会選挙については Instituto Electoral del Estado de Jalisco ウェブサイト (<http://www.ieej.org.mx/>、2008年7月13日参照)、大統領選挙は Instituto Federal Electoral ウェブサイト (<http://www.ife.org.mx/>、2008年9月11日参照) を基に、筆者作成。

彼らの活動が各地で PAN の勢力拡大に大きく貢献したと言われている (Romero 2001: 202)。

ハリスコ州内においてネオパニスタらは1988年以降、選挙における党勢拡大を最大の目標として掲げ、活動活性化のための資金として州政府から党への補助金の受け入れを決定した。また、州内市町村レベルでの党組織の拡大を進めるなど、PRI に対抗し得る政治勢力としてその存在感を増していった<sup>3)</sup> (Valdez 1998: 207-208)。

この結果、88年の州知事・州議会選挙で PAN の得票率は全体の20%台だったものが、92年の州議会選挙では30%台まで上がり、94年に行われた大統領選挙においては40%を超えて PRI と肩を並べる政治勢力となった (表1)。

また、連邦政府が90年から進めていた選挙制度改革に習い、ハリスコ州でも94年に選挙法が改正され、州政府から独立した選挙管理機構が創設されるといった制度改革が実施されると共に、選挙監視に市民団体が参加可能になったことなどにより、以前に比べてより公正で透明性のある選挙の

実施が可能となった (Romero 2001: 97-100)。

選挙における競争性はこのような経緯を通じて高まり、PRI 体制を確固たるものにしていたヘゲモニー政党制の維持が困難になっていった。このような経緯から最小限定義に基づく民主化が達成された結果、ハリスコ州では95年の政権交代が可能となったのである。

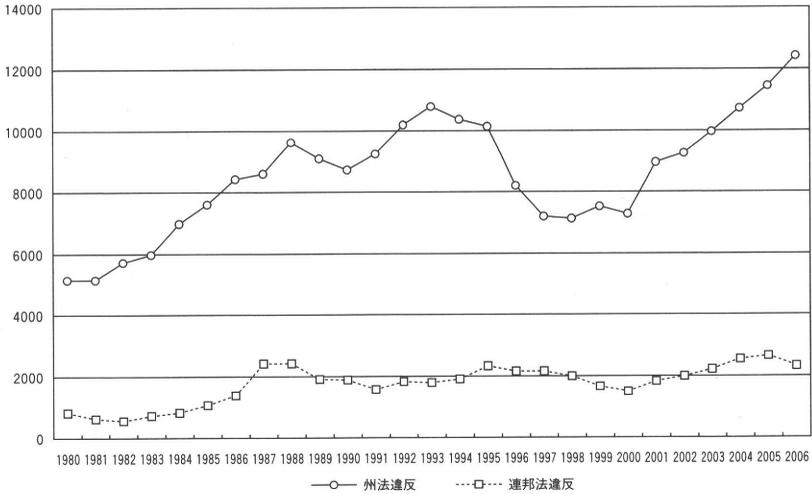
## 2 治安状況の変化

ハリスコ州では、80年半ばから後半にかけて犯罪数が急増した。80年にハリスコ州において州法違反<sup>4)</sup>で裁判所に送致された犯罪容疑者数<sup>5)</sup>は5222人であったが、85年には7641人に、88年には9641人にまで達している(図1)。その後、90年に8758人にまで減少するが、その後再び増加に転じ、93年には1万794人にまで増加している。犯罪類型として最も多いのは窃盗・強盗・自動車泥棒等で全体の約34%、次に多いのが傷害の約14%、詐欺の約8%と続いており、首都メキシコ市のような犯罪の凶悪化の強い傾向は見られないものの、市民に身近な場所で発生するような類いの犯罪が多くなっている。

メキシコで犯罪が急増したきっかけとして、82年と94年に発生した経済危機が取り上げられることが多い<sup>6)</sup>。また、警察や検察といった治安維持機構の能力不足と腐敗による機能不全も、治安状況が回復しない原因として指摘され、以下で見る通り歴代の政権もその改善のための政策を打ち出してきている。

しかし、治安に関する専門家の多くは、治安状況が改善しない原因を、経済的要因や制度的要因だけに留まらない、より多岐にわたるものであると指摘している。例えば、ゴンサレスは、社会開発の進展と治安維持機構の能力向上のどちらが欠けても、治安状況の改善にはつながらないと主張している (González de la Vega 2000: 106-107)。また、連邦検察庁犯罪予防・社会サービス局長のペニャロサ (Pedro José Peñaloza) も、「犯罪の原因は多面的である」と述べ、警察などの機構改革だけに留まらず、貧困対

図1 ハリスコ州における犯罪容疑者数の推移



出所：INEGI 1994a; 1994b; 1996; 2000a; 2000b; 2005; 2007をもとに筆者作成。

策や社会的紐帯の弱体化に対する対策など、社会的側面に注目した政策の必要性を強調している<sup>7)</sup>。

このように、治安悪化の原因については様々な議論がなされており、治安状況に決定的な影響を与える要因について意見の一致はみられていない<sup>8)</sup>。このような状況において、政策決定者は原因の多面性を考慮して治安対策を決定する必要があると考えられるが、ハリスコ州における政策決定に際してこの多面性が考慮されてきたかどうかは、政権によって大きく異なるのである。

### 3 ハリスコ州政府の治安対策：年次教書から見る諸対策の推移

それでは、歴代のハリスコ州政府は犯罪の原因をどのように分析し、どのような対策をとってきたのか。メキシコにおいて各州知事は、年次教書を通じて州政府の1年間の施策を議会に報告することが求められている。そこで本節では、1980年から2006年までの年次教書における報告を基に、

表2 ハリスコ州政府年次教書における治安対策数の推移

政 権 名		能力向上・ 汚職対策	制度改善	直接対応 強化	他機関と の協力	市民参加	その他	合 計
ロメロ	1980	3	0	0	1	0	2	6
	1981	1	0	0	1	0	2	4
	1982	0	0	0	0	0	2	2
	1983	1	1	0	0	0	4	6
アルバレス	1984	2	1	0	2	0	0	5
	1985	3	3	1	2	1	1	11
	1986	2	3	0	2	0	0	7
	1987	1	1	0	0	0	0	2
	1988	3	2	0	0	1	0	6
ロドリゲス	1989	1	1	0	0	0	0	2
コシオ	1990	2	1	0	1	0	0	4
	1991	2	2	0	1	0	0	5
	1992	2	0	1	1	0	0	4
リベラ	1993	0	0	0	0	0	0	0
	1994	2	3	0	1	0	0	6
	1995	5	11	0	2	0	0	18
カルデナス	1996	1	10	0	1	0	2	14
	1997	6	10	2	4	0	2	24
	1998	5	13	12	5	1	7	43
	1999	12	7	7	10	1	26	63
	2000	20	45	9	11	4	11	100
	2001	17	45	11	12	7	18	110
ラミレス	2002	13	20	8	5	4	6	56
	2003	15	25	9	7	5	15	76
	2004	11	12	4	13	10	15	65
	2005	11	11	8	10	3	23	66
	2006	26	16	10	6	3	13	74

註：年は発行年。年次教書は1～3月に発表されるため、記載される対策の大半は発行前年のもの。基本的には本文の1段落をひとつの対策に分類したが、段落中に明らかに2つ以上の対策が記載されている場合は別の対策として算入した。逮捕者数や出勤数など単なる事実の報告、基本姿勢の明示といった箇所は算入しなかったため、項目数の合計と段落数の合計は一致しない。各項目の具体的な対策は次の通り。「能力向上・汚職対策」（職員教育、訓練方法の改善、採用方法の改善、汚職取締厳格化、職員待遇改善など）、「制度改善」（部署・部隊新設、警察官増員、装備・設備の改善、管轄区域割り変更、治安関連法令の改正など）、「直接的対応」（パトロール強化、特定機関・施設の警備強化、検問強化など）、「他機関との協力」（連邦政府・隣接州・州市町村との協力、企業・NGO等との協力など）、「市民参加」（警察・市民間の協力を目的とした市民委員会設置、治安対策への意見聴取、汚職監視への市民参加など）、「その他」（市民対象の防犯講座、市民と警察当局者との交流、治安維持機関のイメージ向上キャンペーン、刑務所出所者の社会復帰支援など）。

出所：各政権が1980年から2006年までの間に発表した年次教書（*Informe de Gobierno*）を基に筆者作成。

歴代政権の治安に対する認識と対策について概観する。

PRI 弱体化が明らかになる以前のフラビオ・ロメロ (Flavio Romero de Velasco, 在任1977-83) 政権では、治安状況がまだ急激に悪化していなかったこともあり、対策の中心は拳銃乱用反対の呼びかけといった犯罪予防キャンペーン、治安に関する講演会の開催など、ほとんどは犯罪数の減少に直接結びつかないと思われるものであった(表2)。また、職員の能力向上に関する対策についても、「警察学校での職員教育を継続し、751人が卒業した。同時に、州内の優秀な部隊の数が35%増加した」(80年教書)といったように、記載された改善点は数的データに留まっていた。

治安状況の悪化が明らかとなったエンリケ・アルバレス (Enrique Álvarez del Castillo, 1983-88) 政権において、対策の中心は職員の能力向上や汚職対策、機構改革や装備改善などであった。犯罪者数が8000人を超えた85年の年次教書においては、それまで一桁だった対策数が初めて二桁に達した。また、治安問題で州政府とグアダラハラ市政府などが協力して任務を遂行するための調整部局や、市民や職能団体、企業などとの協力関係を制度化するための治安に関する州政府諮問委員会の新設(85年教書)、警察官訓練センター新設(88年教書)など、前政権に比べると機構改革などに直接つながる政策が増え、改善点に関する記述の具体性も高くなったことから、州政府が治安状況に対して懸念を抱き始めていることが伺える。とは言うものの、記載された対策の多くは「法令を遵守しながら治安対策を行ってきた」「治安関連機構の強化が政府の第一の目標である」など依然として抽象的で、何を目的にどのような政策が実施されたのか明確ではない。また、対策数も前政権とほぼ変わらず、治安状況の急激な悪化に十分対応しているとは言い難い。

続くギジェルモ・コシオ (Guillermo Cosío Vidaurri, 1989-92) 政権と、州内で発生した爆発事故の責任を取り92年5月に辞任したコシオを引き継いだカルロス・リベラ (Carlos Rivera Aceves, 1992-95) 政権においては、政策の方向性、内容ともアルバレス政権と同じ傾向を示していた。グアダ

ラハラ都市圏における州警察と市警察の協力関係強化、警察官給与の大幅増額（ともに91年教書）、治安関連諸機関の組織改革のための法改正（91および94年教書）、州犯罪予防プログラムの策定（94年教書）など、機構改革や腐敗対策などに直接つながる政策内容の具体的な記述が一定の割合であったものの、やはり多くの記述は「社会を守ると共に、人々の信頼を裏切る行為を行わないよう警察に求めてきた」といった抽象的なものであった。また、犯罪者数が1万人を超えて高止まったままであったにもかかわらず、対策数は一桁に留まっており、93年の年次教書に至っては具体的な対策が1件も記されていないかった。

ところが、95年2月の知事選挙直前の1月に発表された年次教書では対策数が18へと急増した。その内容も、治安回復のための総合的な計画「ハリスコ公共安全プログラム」や都市圏の犯罪を対象とした「都市圏公共安全緊急プログラム」などの策定、州公共安全基本法や治安維持機関内の規定など治安関連法規の大幅な改正、通報を一括して処理するための州中央情報センターの設立、警察学校における教育内容の見直しなど、従来に比べてより具体的な記述へと変化していた。

次に、政権交代を果たしたカルデナス政権（1995-2001）では、その対策数がPRI政権時代に比べて遥かに増加し、表2に示した通り2000年には100件に達している。また、96年教書の治安に関する章の冒頭で「犯罪は複合的な社会現象である」、98年教書では「犯罪には総合的な対策で対応しなければならない」と述べ、政権を通じて治安問題が複雑であり、様々な側面から対応する必要があるという認識を持っていたことが伺われる。この認識は政策の方向性にも反映しており、当初は制度改革や職員の能力向上などを目指した政策が多かったものの、政権後半ではその他の領域における政策数も増え多面的な対策が取られてきたことが見て取れる。具体的には、総合的治安対策の策定・施行のため公共安全・犯罪予防・社会復帰省

(Secretaría de Seguridad Pública, Prevención y Readaptación Social, SSPPRS) の創設（98年教書）を初め、士気向上と汚職対策のための職員待

遇の大幅な改善 (97年教書)、強盗予防のため都市圏での徒歩によるパトロールの強化 (98年教書)、連邦・州・市警察の混成部隊をグアダラハラ市に配備、ハリスコ州科学捜査機構 (Instituto Jalisciense de Ciencias Forenses, IJCF) の設置、職員採用試験の審査員を当該機関以外から招聘、治安対策策定などへの市民参加を目指した「治安・犯罪予防・社会復帰に関する市民委員会」の創設 (ともに99年教書)、より迅速な事件処理を目指した州検察庁管区の見直し (2001年教書) など、多岐にわたる政策が策定されてきた。また、99年教書において、SSPPRS 内に刑務所出所者対応専門の部局が新設されたことが報告された。これは、出所者に対する面談や就職・教育・医療などのサービス提供を通じて社会復帰を支援することで再犯率低下を目指した部局で、メキシコ国内で最初の画期的な試みであるという。

カルデナスに続いて PAN から選出されたラミレス (2001-2006) 政権においては、前政権ほどの対策数ではなかったものの、その数は PRI 体制時代を大きく上回った。また、対策の方向性も前政権同様多岐にわたっている。ただし、報告の具体的な内容は前政権とは異なったものとなっている。ラミレス政権の前半では、「グアダラハラ都市圏において銀行警備と街頭での犯罪予防・抑止のためのパトロールを展開し (… ) この領域での犯罪を68%減少させた」(02年教書)、「検察庁の任務に関する23コース、交渉・リーダーシップ・プロジェクト運営・コンピューター技術など26コースを開催し、5999人の職員が受講した結果、(… ) 職員教育時間は対前年比で196.7%増加した」(03年教書) など、新規の政策策定よりもこれまでの計画の結果報告が多く見られたが、その内容は具体的であった。しかし、政権後半では、「汚職対策のため (… ) 小委員会を設置し、告発のための窓口やポストの設置、(… ) アンケート実施、情報媒体配布や壁新聞の作成など (… ) 新たな対策を策定した」、「犯罪予防知識を広めるため (… ) 124市町村の学校、役場、その他の施設で子供・青年・成人・年配者との交流を行った」(ともに2005年教書) のように、報告の内容が抽象的になっている。また、新たな施策の内容についても、講演会や警察と市民の交流など、表2で「その

他」に分類したような犯罪予防・解決に直接的に結びつかない政策の割合が高く、治安状況の急激な悪化に政権が十分対応していないことが伺える。

#### 4 諸対策の結果

民主化後の2政権が策定してきたこれらの政策は、その目的を達することが出来たのであろうか。

最大の目的の犯罪予防の側面では、カルデナス政権時には一定の成果を挙げたものの、ラミレス政権においてはその目的を達成できていない。図1から分かる通り、カルデナス政権1年目の犯罪容疑者数は1万2487人だったが、最終年度の2000年には8804人にまで減少している。ところが、ラミレス政権ではその数が急増し06年には1万4757人にまで達している。民間の研究機関、市民治安研究所（Instituto Ciudadano de Estudios sobre Inseguridad, ICESI）の調査でも、ハリスコ州における人口10万人あたりの犯罪被害発生件数は、01年調査で4,272件だったものが（ICESI 2002）、04年の調査では1万4487件（ICESI 2005b）と3倍以上となっており、犯罪被害が急増していることが分かる。このような状況下で、市民の治安に対する認識も悪化している。州の治安状況に関するアンケートに対して、01年には回答者の60%が「州の治安が悪い」（ICESI 2002）と回答していたが、06年の調査では69.3%が「州の治安が非常に悪い」（CEO 2006b: 6）と認識していることが明らかとなった。

同時に、多くの市民は、この治安状況を改善すべく政府が何らかの対策を行うことを継続的に求めている。2004年にグアダハラ都市圏で実施された世論調査では、居住自治体における最大の問題として治安問題を挙げた回答者が49.3%と最も多かった（CEO 2004b: p. 3）。また、06年にグアダハラ都市圏に属するサポパン市における市長選挙前に行った調査でも、選挙の争点として最も多かった回答が治安の改善（35.6%）であった（CEO 2006c: p. 12）。

治安維持機構とその職員の能力向上、行政効率向上といった政策につい

では、徐々にその効果を上げているようである。ハリスコ州における州法に触れる犯罪の認知件数は、1999年に8万2468件だったものが2003年には9万1587件と約11%増加した (Calderón Hinojosa 2008: 321)。一方、これらの犯罪のうち容疑者が特定されて有罪判決が出された割合は、1999年にはわずか7%であったが、2003年には15%にまで上昇している (Moloeznik y Moloeznik 2006: 25-27)。これは、発生した犯罪を捜査し、犯人を特定するとともに公判を維持しうるだけの証拠を収集する能力が向上したことを意味する。しかし、03年時点でも残りの85%が未解決であることから、その能力は依然として高いとは言い難い状態が続いていると考えるのが妥当であろう。

そのため、前出の ICESI がグアダラハラ都市圏で2005年に行った調査では、犯罪被害に遭った市民の16.3%しか当局に通報していないが、その最大の理由は「時間の無駄 (46.6%)」であった (ICESI 2005a: 34, 38)。つまり、カルデナス政権からラミレス政権にかけて、治安維持機構の能力は以前に比べると向上したものの、多くの市民が「犯罪被害を通報しても解決されない」という認識を持ち続けていることが分かる。

市民の警察官に対する認識は、部分的には改善しているようである。96年にグアダラハラ都市圏で行われた世論調査では、他の治安機関よりも州司法警察を信用すると回答した市民はわずか9.3%であった<sup>9)</sup>。一方、2004年にグアダラハラ大学マーケティング世論研究センター (CEO) が同地域で実施した調査では、州警察の働きぶりに62.5%が「合格点を与えられる」と回答し、「不合格」と答えたのは37.5%であった (CEO 2004b: 7)。しかしながら、2006年に同地域で市警察について実施された調査で、警察一般のイメージを問う質問に対し「腐敗している」が35.9%と最も多い回答であった (CEO 2006a: 10)。質問内容が異なるため単純に比較は出来ないが、PAN 政権成立直後に比べると州警察に対する信頼はある程度上昇したものの、市民の警察に対するマイナスイメージを払拭出来ない状態が続いている様子が伺える。

画期的な政策としてカルデナス政権で導入された犯罪者の社会復帰プログラムについては、カルデナス政権下では効果を上げたと言えるだけの成果を残している。SSPPRS 創設前の97年における再犯率<sup>10)</sup>は28%であったが、創設された98年には16.5%、2000年には12.4%と減少した<sup>11)</sup>。ラミレス政権で発表された教書では、「政権を通じた再犯率」が7.2%になったとの記述があり(06年教書)、この数値のみを見る限りでは再犯率が引き続き減少傾向にあると受け取れる。ただし、06年教書に記載された平均値には前年のデータ(05年の再犯率:0.7%)が含まれていたり、02年から04年の間の数値が一切示されていないなど記述に不自然な点も見受けられたりすることから、この発表内容には実際よりも再犯率を低く見せようとする意図が働いているのではないかと推測される。実際、その後の政権が08年に発表した教書では、01・02年の再犯率は30%、03年が32%、05年が35%と、急激に増加していることが示されており(González Márquez 2008: 338)、ラミレス政権においては社会復帰プログラムに関して大きな後退があったことが見て取れる。

市民参加の側面でも、制度面の整備は進んだがその実態に問題を抱えていることが指摘されている。施策としては99年教書で報告された「治安・犯罪予防・社会復帰に関する市民委員会」の創設などカルデナス政権後半から市民参加を促進するための施策が増えてきた。しかし、モロエスニックはラミレス政権で取られた政策の中で「参加」が「通報」という意味に矮小化されて使われており、それらの政策を通じて政府の治安対策に市民の意見が反映される状態では無いことを指摘している(Moloeznik 2007: 302-303)。

### Ⅲ 民主化後のハリスコ州政府は「応答」したか

このように、民主化後のハリスコ州政府が策定した治安対策は、その目的を部分的ながら達成した領域と、達成できていない領域とに分かれた。カルデナス政権においては多くの側面で状況を改善することに成功した。

一方、ラミレス政権においても捜査機関の任務遂行能力の向上などさらに改善が進んだ領域もあったものの、最大の目的である治安状況の改善については前政権から大きく後退し、出所者対策のようにその改善が疑わしい領域もあった。

これは、民主化後のハリスコ州政府の応答性が、どのような状況にあることを示しているのであろうか。

先に示した通り応答性には「政策の策定」と「成果」の2側面が存在するが、PRI 政権時代と比較すると PAN 政権における応答性は両側面において高くなったように見える。しかし、民主化後の2政権を比較すると、その応答性は大きく異なることが分かる。

まず、成果の面では、図1から分かる通り、治安状況はカルデナス政権においては改善したものの、ラミレス政権では再び悪化の一途を辿っている。この点で、ラミレス政権よりもカルデナス政権の方が応答性はより高かったと言える。

また、治安対策を策定するにあたり、カルデナス政権は、政権当初から治安問題の複雑性を認識し、これに基づき政策を実行してきた。従来から問題の多い領域であった治安維持機構のインフラ整備や装備の拡充、職員に対する教育などが政権発足当初は中心であったが、政権半ばからは総合的な治安対策を実施することを目的とした SSPPRS や、科学捜査を専門的に行う IJCF、刑務所出所者対応のための部局の創設など、単に従来の欠点を補うに留まらず犯罪予防・解決のための積極的な施策が取られていた。

ラミレス政権でも同様に多面的な政策が打ち出されていたものの、年次教書から読み取れるようにその記述は前政権に比べて抽象的なものになり、政策の全般的な方針は前政権のそれを受け継いだものの、その積極性、創造性は明らかに低下したという印象を受ける。例えば、モロエスニックによる、ラミレス政権の職員教育策が「重視しているのは（政策の）質ではなく量である」(Moloeznik 2007: 304) との指摘にも、その傾向が表れている。また彼は、民主化後の政府が発表している教書の記述から、治安関

連の情報の透明性が失われつつあることも指摘している<sup>12)</sup>。犯罪容疑者数が急増し、治安状況の悪化が明らかになった後も、ラミレス政権はこのような姿勢を変えることはなく、上述の再犯率をより低く見せようとする記載方法などにも、透明性の減少を見て取れる。

つまり、カルデナス政権においては過去の失敗を新たな政策にフィードバックし、より良い政策を目指す漸進主義が存在していた結果として、応答性の「政策策定」「成果」両方の側面で大きな改善が見られた。一方、ラミレス政権においては「成果」の面で応答性が低かった上に、政権後半には状況改善のため漸進主義に基づく新たな政策を模索する努力が行われていたかどうかも疑問であり、「政策策定」の側面においてもカルデナス政権と比べて大きく低下したことが、治安状況の変化に現れたのではないかと考えられる。

#### むすびにかえて

これまでの議論から、最小限定義に基づく民主主義が達成されたハリスコ州において、治安問題を通じて応答性を見た場合、政権によってその応答性が大きく異なることが明らかとなった。その「市民が望む政策を策定・実施させ、諸要因の実質面の改善につなげる」という特徴に鑑みると、カルデナス政権における応答性はPRI政権時代と比較すると「実質面」「市民が望む政策の策定・実施」の両側面で、応答性は大幅に上昇した。一方、続くラミレス政権においては前政権に比べて実質面が大幅に後退した上に、政策策定の側面でも特に政権後半には応答性を低下させているのである。

では、どのような要因が、民主化後に同一の政党出身の知事により運営された2政権の間にこのような差異を生み出したのであろうか。政策策定・実施の側面に関しては、知事や治安維持機構長官の政治的指向、与党に対する州内の政治的支持構造といった要因が考えられる。また、実質面の改善に関しては、経済成長率や失業率といった経済状況、家族構成の変化や

地域共同体のあり方の変化といった社会状況など、様々な要因が挙げられている。応答性に変化をもたらす原因を明らかにするためには、これらの要因に関して更なる調査、分析を進める必要がある。

また、「手続きと実質をつなげるもの」とされる応答性の変化が、民主主義の質の実質面とされる法の支配や政治参加といった要因にどのような影響を与え、さらに民主主義の質自体がどのように変化していくのかについての考察も、今後の大きな課題である。民主主義の質に関する議論自体がまだ確定的なものではなく、どのような事例を基にそれぞれの要素の分析を進める必要があるのか、また何を基準にそれぞれの要素が「良い」「悪い」と言い得るのかなど、分析枠組みを確立するための課題が山積している。対象となり得る事例も多岐にわたることから、本稿のような事例分析をひとつひとつ積み重ね、その妥当性を確認していく作業を続ける必要がある。

\*本誌への投稿にあたり、2名の匿名の査読者から非常に有益なご指摘を頂いたことをここに記すとともに、深い謝意を表したい。また、本研究は文部科学省科学研究費補助金(若手研究(B)、課題番号18710215)により可能となった。

#### 註

- 1) 例えば Levy and Bruhn (2001:chap.8)。統治の実質的側面を民主主義の定義に含めた分析に対する批判は Schedler (1998:104-105) など。
- 2) 例えば Diamond (2008) ; Hite and Morlino (2004)。
- 3) この戦略により、1988年に市内の60市町村に存在するだけであった党組織は、1997年時点で118市町村にまで拡大している。
- 4) 州法は州政府により策定された刑法等を指し、殺人、傷害、窃盗、詐欺など様々な犯罪が対象となる。違反に関する捜査は主に州政府の捜査機関(州司法警察、州検察庁など)が担当する。連邦法は連邦政府により策定された麻薬規制や重火器規制などに関する法律を指すが、同法により規制される犯罪類型を伴う殺人、傷害なども連邦法の枠内で処理される。また、連邦政府が管轄する施設(空港、港湾、高速道路など)における犯罪行為も連邦法の枠内で処理され、連邦政府の治安機関(連邦予防警察、連邦検察庁、連邦捜査局など)が

犯罪の予防・捜査を担当する。

- 5) 本稿では治安状況の経年変化を示す指標として裁判所に送致された犯罪容疑者数を用いた。これはメキシコにおいて広く用いられている指標のひとつだが、治安当局の能力や市民の当局に対する信頼度によってその数値が大きく左右され得るといった問題が含まれていることを付記しておく。
- 6) 例えば Bailey and Godson (2000:11-13)。
- 7) 筆者がベニャロサ氏に行ったインタビュー(2006年9月21日、メキシコ市)。肩書きは当時。
- 8) このほか、Van Dijk (1998) のように、国際機関の近年の研究では経済状況や犯罪実行の「機会」、治安機関の能力などを複合的に取り入れた議論も行われている。
- 9) 「軍、連邦司法警察、州司法警察、市警察のうちどれを最も信頼するか」との質問に対して、軍56.8%、連邦司法警察24.1%、市警察12.5%との回答があり、他の治安機関との比較では州司法警察への信頼が最も低かった (El Informador, 14 octubre, 1996)。
- 10) 再犯率は、ある年の刑務所出所者のうち出所後再び犯罪を行った者の割合を指す。
- 11) 再犯率は犯罪者が出所した年を基準に算出され、時間を経るに従って年次の再犯率は増加する傾向にある。このような理由から、本稿では最新の教書に記載されたデータを引用した。また、再犯率の急激な上昇は出所後4年程度で落ち着く傾向にあるようである(例えば、2000年の再犯率は1.58% [01年教書]、6.2% [02年教書]、9.9% [03年教書]、12.4% [04年教書] と変化している)。
- 12) 具体例として、教書中で違法行為発生数を絶対数ではなく対前年比で公表するようになったことなどを挙げている。

#### 参考文献

- 大串和雄. 2002. 「序論『民主化』以降のラテンアメリカ政治」(『国際政治』131号)、1-15ページ。
- リンドブロム、チャールズ E.・エドワード J. ウッドハウス. 2004. 『政策形成の過程：民主主義と公共性』 藪野有三、案浦明子訳、東京大学出版会。
- Álvarez del Castillo, Enrique. 1984. "Primer informe de Gobierno Jalisco, 1984." (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1985. "Segundo informe de Gobierno Jalisco, 1985." (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1986. "Tercer informe de Gobierno Jalisco, 1986." (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).

- . 1987. “Cuarto informe de Gobierno Jalisco, 1987.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1988. “Quinto informe de Gobierno Jalisco, 1988.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Bailey, John, and Roy Godson. 2000. “Introduction,” in John Bailey, and Roy Godson (eds.), *Organized Crime and Democratic Governability: Mexico and the U. S. —Mexican Borderlands* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press), pp. 1–29.
- Calderón Hinojosa, Felipe. 2008. “Anexo estadístico del segundo informe de Gobierno.” (México: Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos).
- Cárdenas Jiménez, Alberto. 1996. “Primer informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1997. “Segundo informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1998. “Tercer informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1999. “Cuarto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 2000. “Quinto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 2001. “Sexto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- CEO (Centro de Estudios de Mercadotecnia y Opinión de la Universidad de Guadalajara). 2004a. “Estudio de opinión para conocer el posicionamiento de partidos políticos y aspirantes a la gubernatura del Estado de Jalisco.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.
- . 2004b. “Estudio para conocer la opinión de la ciudadanía sobre la inseguridad pública en la ZMG.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.
- . 2005. “Estudio de opinión para conocer el posicionamiento de partidos políticos y aspirantes a la gubernatura del Estado de Jalisco.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.
- . 2006a. “Evaluación de la Policía Municipal en opinión de los ciudadanos de la Zona Metropolitana de Guadalajara.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.
- . 2006b. “La inseguridad pública en la Zona Metropolitana de Guadalajara.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.

- . 2006c. “Las preferencias electorales en el municipio de Zapopan, Jalisco.” Documento elaborado por el CEO en formato PowerPoint.
- Cosío Vidaurri, Guillermo. 1990. “Primer informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1991. “Segundo informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1992. “Tercer informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Diamond, Larry. 2008. “The Democratic Rollback: The Resurgence of the Predatory State,” *Foreign Affairs* 87 (2), March/April 2008, pp. 36–48.
- Diamond, Larry, and Leonardo Morlino. 2005. “Introduction,” in Larry Diamond, and Leonardo Morlino (eds.). *Assessing the Quality of Democracy* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press), pp. ix–xliii.
- González de la Vega, René. 2000. *La lucha contra el delito: Reflexiones y propuestas* (México: Porrúa).
- González Márquez, Emilio. 2008. “Primer informe de Gobierno.” (<http://informe.jalisco.gob.mx/?q=primer-informe>), 9 de febrero, 2009.
- Hayes, Michael T. 2001. *The Limits of Policy Change: Incrementalism, World-view, and the Rule of Law* (Washington, D. C. : Georgetown University Press).
- Hite, Katherine, and Leonardo Morlino. 2004. “Problematizing the Links between Authoritarian Legacies and ‘Good’ Democracy,” in Katherine Hite, and Paola Cesarini (eds.). *Authoritarian Legacies and Democracy in Latin America and Southern Europe* (Notre Dame: University of Notre Dame Press), pp. 25–83.
- ICESI. 2002. *Primera encuesta nacional sobre inseguridad pública en las entidades federativas* (México: ICESI), (<http://www.icesi.org.mx/www.icesi.org.mx>), 6 de mayo, 2007.
- . 2005a. *La inseguridad urbana en México: Análisis comparativo de las áreas metropolitanas de 13 ciudades (Tercera encuesta nacional sobre inseguridad 2005)* (México: ICESI), (<http://www.icesi.org.mx/www.icesi.org.mx>), 6 de mayo, 2007.
- . 2005b. *Tercera encuesta nacional sobre inseguridad 2005* (México: ICESI), (<http://www.icesi.org.mx/www.icesi.org.mx>), 22 de agosto, 2008.
- INEGI (Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática). 1994a. *Cuaderno de estadísticas de seguridad y orden público: número 1* (Aguascalientes: INEGI).

- . 1994b. *Cuaderno de estadísticas de seguridad y orden público: Número 2* (Aguascalientes: INEGI).
- . 1996. *Anuario estadístico del Estado de Jalisco, edición 1996* (Aguascalientes: INEGI).
- . 2000a. *Anuario de estadísticas por entidad federativa: Edición 2000* (Aguascalientes: INEGI).
- . 2000b. *Estadísticas judiciales en material penal: Cuaderno número 8* (Aguascalientes: INEGI).
- . 2005. *Estadística judiciales en materia penal, 2004* (Aguascalientes: INEGI).
- . 2007. *Estadística judiciales en materia penal, 2006* (Aguascalientes: INEGI).
- Levy, Daniel C., and Kathleen Bruhn. 2001. *Mexico: The Struggle for Democratic Development* (Berkeley and Los Angeles: University of California).
- Moloeznik Gruer, Marcos Pablo. 2007. "Balance de la seguridad como política pública bajo gobierno de alternancia en el estado de Jalisco," en Edmundo Hernández Claro, y Andrés Valdez Zepeda (coords.). *Eran los mejores tiempos, eran los peores tiempos: Alternancia en Jalisco 1995–2007* (Guadalajara: Universidad de Guadalajara), pp. 279–315.
- Moloeznik Gruer, Marcos Pablo, y Víctor Gustavo Moloeznik. 2006. *Reporte de Jalisco* (Guadalajara: Centro de Investigación para el Desarrollo).
- North, Douglass C., and Weingast, Barry R. 1989. "Constitutions and Commitment: The Evolution of Institutions Governing Public Choice in Seventeenth-Century England," *The Journal of Economic History* 49 (4), December 1989, pp. 803–832.
- O' Donnell, Guillermo. 2004. "Human Development, Human Rights, and Democracy," in Guillermo O' Donnell, Jorge Vargas Cullell, and Osvaldo M. Iazzetta (eds.). *The Quality of Democracy: Theory and Applications* (Notre Dame: Notre Dame University Press).
- Powell, G. Bingham, Jr. 2005. "The Chain of Responsiveness," in Larry Diamond, and Leonardo Morlino (eds.). *Assessing the Quality of Democracy* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press), pp. 62–76.
- Ramírez Acuña, Francisco Javier. 2002. "Primer informe de Gobierno." (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 2003. "Segundo informe de Gobierno." (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 2004. "Tercer informe de Gobierno." (Guadalajara: Gobierno del Estado

- de Jalisco).
- . 2005. “Cuarto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 2006. “Quinto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Regalado Santillán, Jorge, Marcos Pablo Moloeznik Gruer, y Sergio René de Dios Corona. 1998. “Tres años de criminalidad e indefensión social en Jalisco,” en L. Rigoberto Gallardo Gómez, et al. (coords.). *Jalisco: Tres años de alternancia* (Guadalajara: Universidad de Guadalajara), pp. 51–73.
- Rivera Aceves, Carlos. 1993. “Cuarto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1994. “Quinto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1995. “Sexto informe de Gobierno.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Rodriguez Gomez, Francisco. 1989. “Sexto informe de Gobierno Jalisco, 1989.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Romero, Laura Patricia. 2001. *Jalisco: Hacia una democracia gobernable* (Guadalajara: Universidad de Guadalajara).
- Romero de Velasco, Flavio. 1980. “Tercer informe de Gobierno Jalisco, 1980.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1981. “Cuarto informe de Gobierno Jalisco, 1981.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1982. “Quinto informe de Gobierno Jalisco, 1982.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- . 1983. “Sexto informe de Gobierno Jalisco, 1983.” (Guadalajara: Gobierno del Estado de Jalisco).
- Schedler, Andreas. 1998. “What Is Democratic Consolidation?” *Journal of Democracy* 9 (2), April 1998, pp. 91–107.
- Valdez Zepeda, Andrés. 1998. “La evolución del sistema de partidos políticos en Jalisco, 1988–1997: Del caudillismo a la institucionalización” en Javier Hurtado, y Andrés Valdez Zepeda. *Democracia y poder político en Jalisco: Desde la alternancia hasta las elecciones locales de 1997* (Guadalajara: Universidad de Guadalajara), pp. 201–218.
- Valenzuela, J. Samuel. 1992. “Democratic Consolidation in Post-Transitional Settings: Notion, Process and Facilitating Conditions,” in Scott Mainwaring, Guillermo O’Donnell, and J. Samuel Valenzuela (eds.). *Issues in Demo-*

- cratic Consolidation: The New South American Democracies in Comparative Perspective* (Notre Dame: University of Notre Dame Press), pp. 57–104.
- Van Dijk, Jan J. M. 1998. "Determinants of Crime," in Kristiina Kangaspunta, Matti Joutsen, and Natalia Ollus (eds.). *Crime and Criminal Justice in Europe and North America 1990–1994* (Helsinki: European Institute for Crime Prevention and Control), pp. 32–53.
- Zepeda Lecuona, Guillermo. 2004. *Crimen sin castigo: Procuración de justicia penal y ministerio público en México* (México: Fondo de Cultura Económica).